

## 赤身肉と加工肉への課税で死亡率の低下や医療費の削減に

赤身肉および加工肉の消費と慢性疾患による死亡率の増大は関連し、世界保健機関（WHO）は加工肉については「発がん性がある」、赤身肉は「おそらく発がん性がある」としている。赤身肉や加工肉の消費を規制するのが政策の一つとなっており、本研究では、世界 149 の地域において、赤身肉と加工肉の消費による健康への影響を考慮した最適な税率で課税した場合の効果について検討した。

結果、赤身肉および加工肉の消費による医療費は 2020 年には 2,850 億ドルに達し、その 4 分の 3 は加工肉の消費によるものと推算された。また、最適な税率で課税した場合、加工肉の価格は平均して 25% 上昇（低所得国での 1% から高所得国での 100% 以上と幅がある）、赤身肉の価格は平均して 4% 上昇（同様に 0.2% から 20% 以上と幅がある）すると推算された。加工肉の消費量は平均で 16% 減少（低所得国での 1% から高所得国での 25% と幅がある）するとされる一方で、赤身肉は加工肉の代わりに使用されることになり、消費量は横ばいになると予測された。課税により、赤身肉および加工肉の消費に関連する死亡率は 9%、医療費は 14% 減少すると試算され、これらの効果は、中・高所得国でとくに大きかった。

したがって、赤身肉と加工肉に対する課税は健康にも環境にも恩恵をもたらすことが示され、とくに中・高所得国でその効果が高いと予測される。

出典：PLoS One. 2018 Nov 6;13(11):e0204139.